

令和7年第3回板倉町議会定例会
一般質問通告順位表

令和7年9月10日（水）

1 森田 義昭 議員 【産業建設生活常任委員会：3期生】

1 台風の備えについて

- (1) 緊急避難場所への避難経路について、町民にどのように伝えているのか。また、どの程度浸透していると捉えているのか。
- (2) 緊急避難場所駐車許可証の取扱いについて、外国人転入者にはどのように対応しているのか。
- (3) 行政区による避難訓練等で配付する防災啓発チラシにも図示するなど、避難経路の周知徹底に向けて積極的に取り組むべきではないのか。
- (4) 平時は緊急避難場所を利用しないのか。
- (5) 水災害に対して十分に備えていることを積極的に広く情報発信すべきではないか。

2 いじめについて

- (1) 町内の小中学校におけるいじめ問題として、現在認知しているケースはあるのか。ある場合には、その状況についても可能な範囲で伺いたい。
- (2) いじめ問題対策委員会は、どのような委員で構成されているのか。精神科の医師も参画しているのか。
- (3) いじめ問題対策委員会の会議は、どの程度の頻度で開催されるのか。また、直近の会議における審議内容について、可能な範囲で伺いたい。

2 藪之本 佳奈子 議員 【総務文教福祉常任委員会：1期生】

1 中学校の部活動改革に関する今後の方向性について

- (1) 「地域移行」から「地域展開」に見直された背景について、どのように認識しているか。それを受けて、今後の町の方針はどうか。
- (2) 段階的に部活動を廃止するにあたり、どのような理由で決定するのか。また、廃止に伴う代替案をどのように講じていく考えであるのか。
- (3) 部活動改革を進めていくにあたっては、スポーツ・文化活動など幅広いジャンルの活動機会を創出し、生徒の多様なニーズに応じた選択肢の充実を図るべきであるが、町の考えはどうか。

2 A L T（外国語指導助手）について

- (1) 現在の活用人数と契約形態、業務内容の実態について伺いたい。
- (2) 授業以外の空き時間においても、業務として有効活用しているのか。業務管理や指導は、どのように行っているのか。
- (3) 地域行事等への参画など、A L Tの活用を場を拡げることにより、英語に触れる機会の充実につながることを期待される。A L T活用の多様化について、町の考えはどうか。

3 青木 文雄 議員 【総務文教福祉常任委員会：1期生】

1 増加する外国人住民への対応と今後の方向性について

増加する外国人住民の現状把握と町の対応、そして今後の方向性を確認し、住民全体が安心して暮らせる、多文化共生のまちづくりを推進することを目的として質問する。

- (1) 外国人住民の現状把握について
 - ・ 町内に在住する外国人住民の人数の推移
 - ・ 増加傾向が顕著な国籍別の人数と割合
- (2) 外国人増加の主な要因について
 - ・ 滞在資格ごとの主な背景と傾向
 - ・ 地元産業との関係、経済的な要因
- (3) 本町の現行の対応策について
 - ・ 外国人への生活支援
 - ・ 教育、医療、行政サービスの対応状況
 - ・ 地域住民との交流促進
 - ・ 多文化共生の取組の有無
- (4) 今後の外国人住民への対応の方向性について
 - ・ 外国人との共生社会の実現に向けた基本方針の有無
 - ・ 外国人支援を担う人材の育成や配置の考え

2 がん死亡の現状と抑制対策について

がんは、1981年から40年以上、ずっと日本人の死因の第1位となっている。いま、2人に1人が、がんにかかる時代となり、高齢者だけでなく、働き盛りと言われる世代に増えつつある。

- (1) 死因1位がん死亡の抑制が、本町当面の課題の1つであるが、がん対策の取組状況と課題について伺いたい。
- (2) がん死亡が増えている要因は、高齢化、生活習慣の変化、検診受診率の低迷、地域格差など複合的な要因が考えられるが、町の見解を伺いたい。
- (3) 国の第4期がん対策推進基本計画における分野別施策と個別目標としての「がん予

防」では、「がんを知り、がんを予防すること、がん検診による早期発見・早期治療を促すことで、がん罹患率・がん死亡率の減少を目指す」とある。「がんを予防する」ことについて、町の見解を伺いたい。

- (4) 本町では、がんによる死亡が依然として高い傾向にある。住民の命と健康を守るため、検診率の向上、生活習慣の改善支援、教育現場でのがん教育導入など、町としてがん死亡抑制を主体的に取り組むことが必要と考える。町の見解と施策強化について伺いたい。

4 亀井 伝吉 議員 【産業建設生活常任委員会：3期生】

1 防災ラジオと板倉町公式LINEについて

- (1) 防災ラジオの貸与数とその割合はどうか。
- (2) 公式LINEを導入した趣旨は何か。
- (3) 事業費のうち、町の負担額はどのくらいか。
- (4) 防災ラジオ事業の今後のあり方について、どう考えているのか。公式LINEへの機能移管はできないだろうか。

2 有害鳥獣捕獲器（箱わな）について

- (1) 箱わなの保有数はいくつか。
- (2) 直近5か年における捕獲数の推移はどうか。
- (3) 捕獲した動物の主な種類と数はどのくらいか。
- (4) 地区別の捕獲数はどうか。
- (5) 捕獲後の処理はどうしているのか。

3 東洋大学の跡地について

- (1) 現況のまま、国や県の機関を誘致できないだろうか。（例：色々な研究機関など）
- (2) 町としての意向は、依然として変わらないのか。

5 永田 亮 議員 【産業建設生活常任委員会：1期生】

1 基金活用戦略と財政健全化について

- (1) 令和6年度決算における財政状況で、実質公債費比率、将来負担比率は県内でも比較的良好な数値を維持している。一方、財政力指数でみると自主財源比率が課題であり、町税収入は人口減少の影響を受けつつある。こうした現状について、どのように認識しているのか。
- (2) 今後、公共施設の老朽化更新コストが増大する中で、支出抑制のためにどのような優先順位を設けて対応していく考えか。
- (3) 財政調整基金をどのように位置付け、財政ショックへの対応余地を残しつつ、どの

ように健全化を進めていくのか。

- (4) 商業施設の誘致やふるさと納税の強化など、町の財政力向上に向けた具体的な取組方針はあるのか。

2 家庭用防犯カメラ設置費補助事業の実施状況と今後の取組について

- (1) 今年4月からの家庭用防犯カメラ設置費補助事業について、申請件数や予算執行状況を伺いたい。その結果を踏まえてこの事業をどのように評価しているのか。
- (2) 個人宅だけでなく、地域の集会所やゴミステーションにまで対象を拡大して支援する考えはあるか。

3 農業者等営農継続支援事業の実施状況とカメムシ対策について

- (1) 今年4月からの農業者等営農継続支援事業について、申請件数や予算執行状況を伺いたい。その結果を踏まえてこの事業をどのように評価しているのか。
- (2) 近年増加傾向にあるカメムシによる農作物被害への対策について、現状の把握状況および支援制度導入の考えはないのか。